

証券コード 7516

平成29年5月9日

株 主 各 位

大阪府堺市西区鳳東町4丁401番地1

(本社事務所)大阪府堺市西区鳳東町6丁637番地1

コーナン商事株式会社

代表取締役社長 疋田直太郎

第40期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第40期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。後述のご案内に従って平成29年5月24日（水曜日）午後6時まで議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年5月25日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪府堺市堺区戎島町4丁45番地の1
ホテル・アゴーラ リージェンシー堺 4階 ロイヤルホール
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 第40期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）事業報告及び計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役13名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 役員賞与支給の件
- 第5号議案 取締役及び監査役の報酬額改定の件
- 第6号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬額決定の件

4. 議決権行使についてのご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年5月24日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

(2) インターネット等による議決権行使の場合

インターネット等により議決権を行使される場合には、3頁の【インターネット等による議決権行使のご案内】をご高覧の上、平成29年5月24日（水曜日）午後6時までにご行使ください。

(3) 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等によって複数回数またはパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.hc-kohnan.com/corporate/ir/convocation/>）に掲載させていただきます。

## 【インターネット等による議決権行使のご案内】

インターネット等により議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

1. インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。

(議決権行使ウェブサイトURL) <http://www.web54.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使ウェブサイトへ接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

(QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)



2. インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従つて議案に対する賛否をご入力ください。
3. 議決権の行使期限は、平成29年5月24日(水曜日)午後6時までとなっておりますので、お早目の行使をお願いいたします。
4. 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いたします。
5. インターネット等によつて複数回数またはパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いたします。
6. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金(接続料金等)は、株主様のご負担となります。

(インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について)

議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- ① インターネットにアクセスできること。
- ② パソコンを用いて議決権行使される場合は、インターネット閲覧(ブラウザ)ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer 5.01 SP2以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧(ブラウザ)ソフトウェアを使用することができること。
- ③ 携帯電話を用いて議決権行使される場合は、使用する機種が、128bit SSL通信(暗号化通信)が可能な機種であること。

(セキュリティ確保のため、128bit SSL通信(暗号化通信)が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用できません。スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合がありますので、ご了承ください。)

(Microsoftは、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標です。)

(お問い合わせ先)

- ① インターネットによる議決権行使に関してご不明な点については、三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
【電話】 0120-652-031 (受付時間 午前9時~午後9時)にお問い合わせください。
- ② その他のご照会については、三井住友信託銀行 証券代行事務センター  
【電話】 0120-782-031 (受付時間 午前9時~午後5時 土日休日を除く)にお問い合わせください。

(議決権電子行使プラットフォームのご利用について)

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

(提供書面)

## 事業報告

(平成28年3月1日から  
平成29年2月28日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当期における我が国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。個人消費は、このところ足踏みがみられるものの、実質総雇用者所得は緩やかに増加しており、消費者マインドは持ち直しに向かうことが期待されます。

設備投資は、製造業は低調である一方、非製造業では増加傾向にあり、総じてみれば底堅い動きとなっております。

なお、当社店舗がドミナント展開している関西圏の景気動向は、足踏み状態から脱する動きがみられます。世界経済の持ち直しを背景に、輸出が数量・金額ともに回復しており、このもとで鉱工業生産は増産の動きが明確となりました。雇用・所得環境は、完全失業率の低下や有効求人倍率の上昇を受け、改善傾向にあります。

そのような中、当社は、前事業年度に策定した中期経営計画の達成に向け、既存店の活性化と在庫の削減を推し進め、計画2年目にあたる当事業年度においても、収益面、財務体質ともに改善傾向にあります。

店舗拡充の分野では、当期にホームセンター6店舗、コーナンプロ6店舗を出店した他、ホームセンター6店舗を閉店したため、当期末現在の店舗数は319店舗（ホームセンター264店舗、コーナンプロ55店舗）となりました。

これらの結果、当期の業績は、営業収益が304,789百万円（前期比0.6%増）、経常利益は14,562百万円（前期比12.8%増）、当期純利益は6,072百万円（前期比0.5%増）と増収増益となりました。

商品部門別にみると、ホームインプルーブメント部門では木材・建材、工具、金物・水道等が堅調に推移しました。ハウスキーピング部門では日用品、薬品等が堅調に推移したものの、インテリア用品、収納用品等は伸び悩みました。ペット・レジャー部門では、昨今のペットブームにより、ペット用品が好調に推移しました。

また、昨年夏から秋にかけての円高を背景とした値入率の改善等がプラスに寄与したことから、売上総利益率は36.6%と前期比0.7%向上し、売上総利益は106,582百万円（前期比2.8%増）となりました。

売上総利益が2,885百万円増加し、販売費及び一般管理費は1,234百万円の増加にとどまったことから、営業利益は1,513百万円増加し、16,081百万円（前期比10.4%増）となりました。

経常利益は1,651百万円増加し、14,562百万円（前期比12.8%増）となりました。

当期純利益については、減損損失を3,855百万円計上したものの、好調な業績から増益となり、6,072百万円（前期比0.5%増）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は19,089百万円で、テナントからの受入保証金等434百万円を除外した実質投資額は18,654百万円であります。

当期設備投資のうち、主なものは次のとおりであります。

| 設 備 名        | 内 容     | 所 在 地         | 備 考                 |
|--------------|---------|---------------|---------------------|
| ニトリモール枚方店    | 店 舗 新 設 | 大 阪 府 枚 方 市   | 平 成 2 8 年 4 月 開 設   |
| 川崎小向店        | 店 舗 新 設 | 神 奈 川 県 川 崎 市 | 平 成 2 8 年 7 月 開 設   |
| 今治ワールドプラザ店   | 店 舗 新 設 | 愛 媛 県 今 治 市   | 平 成 2 8 年 9 月 開 設   |
| 春日井篠木店       | 店 舗 新 設 | 愛 知 県 春 日 井 市 | 平 成 2 8 年 1 0 月 開 設 |
| 本牧フロント店      | 店 舗 新 設 | 神 奈 川 県 本 牧 市 | 平 成 2 8 年 1 1 月 開 設 |
| 洲本インター店      | 店 舗 新 設 | 兵 庫 県 洲 本 市   | 平 成 2 8 年 1 2 月 開 設 |
| コーナンプロ門真島頭店  | 店 舗 新 設 | 大 阪 府 門 真 市   | 平 成 2 8 年 3 月 開 設   |
| コーナンプロ高槻上牧店  | 店 舗 新 設 | 大 阪 府 高 槻 市   | 平 成 2 8 年 3 月 開 設   |
| コーナンプロ伏見下鳥羽店 | 店 舗 新 設 | 京 都 府 京 都 市   | 平 成 2 8 年 6 月 開 設   |
| コーナンプロ吉祥院店   | 店 舗 新 設 | 京 都 府 京 都 市   | 平 成 2 8 年 1 1 月 開 設 |
| コーナンプロ姫路駅東店  | 店 舗 新 設 | 兵 庫 県 姫 路 市   | 平 成 2 8 年 1 2 月 開 設 |
| コーナンプロ洲本店    | 店 舗 新 設 | 兵 庫 県 洲 本 市   | 平 成 2 9 年 2 月 開 設   |

③ 資金調達の状況

当期中の設備資金は借入金、テナントからの受入保証金及び自己資金により賄っております。

当期において株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとしたシンジケートローン（参加22社）計5,000百万円の契約をしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、当社を吸収合併存続会社、完全子会社である堺中央総合卸売市場株式会社を吸収合併消滅会社として、平成28年10月24日付にて吸収合併契約を締結し、平成29年1月1日を効力発生日として吸収合併を行いました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分        | 第37期                      | 第38期                      | 第39期                      | 第40期                      |
|------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
|            | 自平成25年3月1日<br>至平成26年2月28日 | 自平成26年3月1日<br>至平成27年2月28日 | 自平成27年3月1日<br>至平成28年2月29日 | 自平成28年3月1日<br>至平成29年2月28日 |
| 営業収益       | 287,138                   | 293,817                   | 302,934                   | 304,789                   |
| 経常利益       | 10,251                    | 9,938                     | 12,911                    | 14,562                    |
| 当期純利益      | 1,190                     | 5,544                     | 6,044                     | 6,072                     |
| 1株当たり当期純利益 | 34.40円                    | 159.97円                   | 174.28円                   | 175.19円                   |
| 総資産        | 271,009                   | 286,794                   | 289,748                   | 287,217                   |
| 純資産        | 83,246                    | 88,032                    | 92,478                    | 96,952                    |
| 1株当たり純資産額  | 2,405.88円                 | 2,538.31円                 | 2,666.57円                 | 2,811.81円                 |

(注) 営業収益は、売上高と営業収入の合計額であります。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

### ① コンプライアンス

当社は、事業活動を展開するにあたり、法令及び定款等を遵守することが経営の最重要課題の一つと認識しております。

(法令遵守の徹底と内部管理体制の強化)

平成26年5月より、当社が輸入事業者として輸入及び販売した電気用品を自主回収しており、株主様、お取引先をはじめ関係者の皆様には、多大なご迷惑とご心配をお掛けしております。

商品輸入業務に係る法令を遵守するため、品質保証室の確認がない限り、海外商品の輸入ができない仕組みを構築したほか、品質管理体制を強化し、専門的な見地から商品をチェックすることとしたなど、商品の安全性に関する管理体制の整備を行い、再発防止措置の運用を徹底しております。

当社では、「企業倫理や法令・社会的ルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を行うこと」を企業行動指針の中で定めております。これを実現するため、今後とも組織体制や社内規程の見直しを適宜行うとともに、継続的な教育研修等を通じて、コンプライアンス意識の周知・徹底、内部管理体制の強化に努めてまいります。

## ② 中期経営計画

当社は、ホームセンター業界売上高日本一を目指す姿として、平成27年4月に「中期経営計画（2015～2017）～大好きや！！コーナン2017～」を公表しました。

今中期3ヶ年は、法令遵守を徹底し、お客様と社会の信頼を取り戻すとともに、地域のお客様に末永く愛される店づくりをすすめていくことにより、目指す姿に向けて、発展・拡大のスタート時期と位置付けております。

今中期経営計画の中期目標は以下のとおりであり、全社一丸となって取り組んでおります。

- ・売上高3,000億円
- ・経常利益160億円
- ・在庫・借入金削減

今中期目標達成に当たってのポイントは2つあり、ツインターボ大作戦として、不退転の決意で取り組んでおります。

（既存店の活性化）

当社では、既存店の活性化を重要な課題として認識し、既存店売上高の向上を経営目標に掲げております。他社との競合等に伴い、既存店客数は伸び悩んでおりますが、売場環境の整備やサービスの充実、商品力の強化を通じて、来店客数を回復し、既存店売上高の向上に努めてまいります。

（在庫の削減）

当社では、在庫の削減を重要な課題として認識し、在庫水準の適正化を経営目標に掲げております。収益力強化のためプライベートブランド商品を海外から直輸入していること等から、在庫水準は高くなっておりますが、長期滞留在庫の整理や倉庫在庫の削減を通じて、在庫を抑制し、スペース効率や業務効率、資金効率の向上に努めてまいります。

また、ツインターボ大作戦として取り組んでいる既存店の活性化と在庫の削減等を通じて、借入金の削減に取り組んでおります。

（借入金の削減）

当社では、借入金の削減を重要な課題として認識し、財務体質の改善を経営目標に掲げております。既存店の活性化や在庫の削減を図るとともに、営業キャッシュ・フローとバランスのとれた設備投資を心掛けることにより、借入金を抑制し、財務体質の改善に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（平成29年2月28日現在）

当社は、DIY商品の小売を中心にホームセンター事業の展開を行っておりますが、主な取扱商品は次のとおりであります。

1. ホームインフラメント（木材・建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材・エクステリア、水道・住設機器、リフォーム）
2. ハウスキーピング（ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類）
3. ペット・レジャー（カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品）
4. その他（バラエティグッズ、書籍、自動販売機、灯油）

(6) 主要な事業所（平成29年2月28日現在）

|             |                    | 所 在 地     | 備 考                              |
|-------------|--------------------|-----------|----------------------------------|
| 本 社 店       | 大阪府堺市西区鳳東町4丁401番地1 | 大阪府       | 9 4 店舗<br>平成28年4月 ニトリモール枚方店開店    |
|             |                    | 宮城県       | 6 店舗<br>平成28年7月 川崎小向店開店          |
|             |                    | 茨城県       | 1 店舗<br>平成28年9月 今治ワールドプラザ店開店     |
|             |                    | 埼玉県       | 2 店舗<br>平成28年10月 春日井篠木店開店        |
|             |                    | 千葉県       | 5 店舗<br>平成28年11月 本牧フロント店開店       |
|             |                    | 東京都       | 6 店舗<br>平成28年12月 洲本インター店開店       |
|             |                    | 神奈川県      | 1 9 店舗<br>平成28年3月 コーナンプロ門真島頭店開店  |
|             |                    | 愛知県       | 1 6 店舗<br>平成28年3月 コーナンプロ高槻上牧店開店  |
|             |                    | 三重県       | 3 店舗<br>平成28年6月 コーナンプロ伏見下鳥羽店開店   |
|             |                    | 滋賀県       | 2 店舗<br>平成28年11月 コーナンプロ吉祥院店開店    |
|             |                    | 京都府       | 2 4 店舗<br>平成28年12月 コーナンプロ姫路駅東店開店 |
|             |                    | 兵庫県       | 3 8 店舗<br>平成29年2月 コーナンプロ洲本店開店    |
|             |                    | 奈良県       | 1 5 店舗                           |
|             |                    | 和歌山県      | 2 1 店舗<br>平成28年12月 洲本店閉店         |
|             |                    | 鳥取県       | 2 店舗<br>平成29年2月 稲沢ハーモニーランド店閉店    |
|             |                    | 島根県       | 2 店舗<br>平成28年5月 ホームストック中町店閉店     |
|             |                    | 岡山県       | 7 店舗<br>平成28年6月 ホームストック山南店閉店     |
|             |                    | 広島県       | 6 店舗<br>平成28年6月 ホームストック中央店閉店     |
|             |                    | 山口県       | 4 店舗<br>平成28年7月 ホームストック中山店閉店     |
|             |                    | 徳島県       | 1 2 店舗                           |
|             |                    | 香川県       | 4 店舗                             |
| 愛媛県         | 1 4 店舗             |           |                                  |
| 高知県         | 1 1 店舗             |           |                                  |
| 福岡県         | 3 店舗               |           |                                  |
| 長崎県         | 2 店舗               |           |                                  |
| 流 通 セ ン タ ー | 大阪府                | 2 ヶ所 神奈川県 | 1 ヶ所                             |
|             | 愛知県                | 1 ヶ所 京都府  | 1 ヶ所                             |
|             | 兵庫県                | 1 ヶ所 広島県  | 1 ヶ所                             |
|             | 福岡県                | 1 ヶ所      |                                  |

(7) **使用人の状況** (平成29年2月28日現在)

| 使用人数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 2,682名 | 16名増      | 38.1歳 | 12年9ヶ月 |

(注) 上記使用人の他にパートタイマーを雇用しており、最近1年間の平均雇用人員は7,800名(8時間換算)であります。

(8) **主要な借入先の状況** (平成29年2月28日現在)

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行     | 10,628百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 10,628    |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 7,750     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 7,593     |
| 株式会社紀陽銀行      | 6,339     |

(9) **剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、積極的に適正な利益配分を行うことは、社会への還元とも併せ企業経営の重要な課題であると認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、企業規模の拡大により経営基盤の確立を図るために必要な設備投資資金に充当しつつ、経営体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

当期は平成28年11月9日に中間配当として1株当たり22円(記念配当1円を含む)を実施しており、期末配当22円と合わせて、1株当たり44円の剰余金の配当を予定しております。

(10) **その他会社の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況 (平成29年2月28日現在)

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 34,682,113株  
 (3) 株主数 16,850名  
 (4) 大株主 (上位10名)

| 株主名                                                                     | 持株数     | 持株比率   |
|-------------------------------------------------------------------------|---------|--------|
| 田 耕 造                                                                   | 4,007千株 | 11.62% |
| 港 南 株 式 会 社                                                             | 2,040   | 5.92   |
| 正 田 直 太 郎                                                               | 1,794   | 5.20   |
| コ ー ナ ン 商 事 取 引 先 持 株 会                                                 | 1,240   | 3.60   |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行<br>株 式 会 社 ( 信 託 口 9 )                  | 1,130   | 3.28   |
| J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 0 6 3 4                           | 1,126   | 3.27   |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行<br>株 式 会 社 ( 信 託 口 )                        | 878     | 2.55   |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行<br>株 式 会 社 ( 信 託 口 )                    | 817     | 2.37   |
| T H E B A N K O F N E W Y O R K M E L L O N 1 4 0 0 4 4                 | 629     | 1.83   |
| S T A T E S T R E E T B A N K A N D T R U S T C O M P A N Y 5 0 5 1 0 3 | 559     | 1.62   |

(注) 持株比率は自己株式 (201,616株) を控除して計算しております。

### 3. 新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成29年2月28日現在）

平成17年5月26日開催の株主総会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数  
94個（新株予約権1個につき100株）
- ・新株予約権の目的である株式の数  
9,400株
- ・新株予約権の払込金額  
1個当たり 1,467円
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 100円（1株当たり 1円）
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
該当事項はありません。
- ・新株予約権を行使することができる期間  
平成17年6月1日から平成37年5月31日まで
- ・新株予約権の行使の条件
  - ① 対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。但し、この場合、対象者は、対象者が上記の役員を辞任した日の翌日から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。
  - ② 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。但し、相続人は、当該役員が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。
  - ③ その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
- ・当社役員の保有状況

|     | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 保有者数 |
|-----|---------|-----------|------|
| 取締役 | 94個     | 9,400株    | 1名   |

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役及び監査役の状況 (平成29年2月28日現在)

| 地 位                     | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                 |
|-------------------------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長           | 正 田 直 太 郎 | 商品統括本部長<br>大阪エイチシー株式会社代表取締役社長<br>コーナンロジスティックス株式会社代表取締役社長                                                                                                                                                |
| 常 務 取 締 役 ・ 上 席 執 行 役 員 | 宮 永 俊 一 郎 | 管理統括本部長 (兼) 総合企画本部長                                                                                                                                                                                     |
| 常 務 取 締 役 ・ 上 席 執 行 役 員 | 加 藤 高 明   | 営業統括本部長 (兼) HC営業本部長                                                                                                                                                                                     |
| 常 務 取 締 役 ・ 上 席 執 行 役 員 | 榊 枝 守     | 商品本部長 (兼) 商品企画開発部長                                                                                                                                                                                      |
| 取 締 役 ・ 上 席 執 行 役 員     | 田 上 計 美   | 既存店対策本部長                                                                                                                                                                                                |
| 取 締 役 ・ 上 席 執 行 役 員     | 田 中 美 博   | 海外新規事業関連担当 (兼) 商品開発本部長<br>KOHANAN VIETNAM COMPANY LIMITED<br>会長 (非常勤)                                                                                                                                   |
| 取 締 役 ・ 上 席 執 行 役 員     | 竹 内 栄 吾   | 業態開発本部長                                                                                                                                                                                                 |
| 取 締 役 ・ 上 席 執 行 役 員     | 山 西 正 氣   | 物流本部長                                                                                                                                                                                                   |
| 取 締 役 ・ 上 席 執 行 役 員     | 村 上 文 彦   | 第2HC営業部長                                                                                                                                                                                                |
| 社 外 取 締 役               | 田 端 晃     | 弁護士<br>エレコム株式会社社外監査役<br>株式会社ECC社外監査役                                                                                                                                                                    |
| 社 外 取 締 役               | 太 田 垣 啓 一 |                                                                                                                                                                                                         |
| 社 外 取 締 役               | 似 鳥 昭 雄   | 株式会社デコホーム代表取締役社長<br>明応商貿 (上海) 有限公司董事長<br>NITORI USA, INC.取締役会長<br>株式会社ニトリ代表取締役会長<br>株式会社ニトリファシリティ代表取締役会長<br>株式会社ニトリパブリック代表取締役会長<br>株式会社ホームロジスティクス取締役最高顧問<br>株式会社ニトリホールディングス代表取締役会長<br>似鳥 (中国) 投資有限公司董事長 |
| 常 勤 監 査 役               | 西 田 英 治   |                                                                                                                                                                                                         |
| 常 勤 監 査 役               | 宮 地 信 行   |                                                                                                                                                                                                         |
| 社 外 監 査 役               | 窪 山 剛 泰   |                                                                                                                                                                                                         |
| 社 外 監 査 役               | 吉 塚 健     | 税理士                                                                                                                                                                                                     |
| 社 外 監 査 役               | 奥 田 純 司   | 弁護士<br>株式会社ラウンドワン社外監査役                                                                                                                                                                                  |

- (注) 1. 監査役吉塚健氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
2. 当社は、各社外取締役及び各社外監査役を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

3. 当事業年度中の取締役の異動は、以下のとおりであります。

平成28年9月1日付

| 新役名          | 新職名              | 旧役名          | 旧職名                       | 氏名    |
|--------------|------------------|--------------|---------------------------|-------|
| 常務取締役・上席執行役員 | 商品本部長(兼)商品企画開発部長 | 常務取締役・上席執行役員 | 商品本部長(兼)品質保証室長(兼)商品企画開発部長 | 榊 枝 守 |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分             | 員 数        | 報 酬 等 の 額      |
|-----------------|------------|----------------|
| 取 締 役 (うち社外取締役) | 12名<br>(3) | 326百万円<br>(12) |
| 監 査 役 (うち社外監査役) | 5<br>(3)   | 22<br>(5)      |
| 合 計 (うち社外役員)    | 17<br>(6)  | 349<br>(18)    |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成14年5月30日開催の第25期定時株主総会において月額30百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成8年5月28日開催の第19期定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。
3. 取締役の報酬等の額には、平成29年5月25日開催予定の第40期定時株主総会において付議いたします取締役4名（うち社外取締役0名）に対する総額106百万円の役員賞与支給予定額が含まれております。

#### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役似鳥昭雄氏は、株式会社ニトリホールディングスの代表取締役会長であり、当社と同社との間には建物の賃貸借の取引関係がありますが、経済的に依存している関係ではありません。また、同氏は株式会社ニトリホールディングスの関係会社である、株式会社デコホームの代表取締役社長、明応商貿(上海)有限公司の董事長、NITORI USA, INC.の取締役会長、株式会社ニトリの代表取締役会長、株式会社ニトリファシリティの代表取締役会長、株式会社ニトリパブリックの代表取締役会長、株式会社ホームロジスティクスの取締役最高顧問及び似鳥(中国)投資有限公司の董事長であります。当社とこれらの会社との間には特別な関係はありません。
- ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役田端晃氏は、エレコム株式会社の社外監査役であり、当社と同社との間には商品の仕入取引がありますが、経済的に依存している関係ではありません。また、同氏は株式会社ECCの社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。
  - ・監査役奥田純司氏は、株式会社ラウンドワンの社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況及び発言状況                                                                                                                |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 田 端 晃   | 当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回に出席いたしました。取締役会において、主に弁護士としての専門的見地から取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                          |
| 取締役 太田垣 啓 一 | 平成28年5月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会9回のうち9回に出席いたしました。取締役会において、主に企業経営者としての幅広い視野と経験から取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。        |
| 取締役 似 鳥 昭 雄 | 平成28年5月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会9回のうち9回に出席いたしました。取締役会において、主に企業経営者としての幅広い視野と経験から取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。        |
| 監査役 窪 山 剛 泰 | 当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回、監査役会7回のうち7回に出席いたしました。監査役会及び取締役会へ出席する他、決議の内容により必要に応じて取締役に報告を求め、主に企業経営者としての幅広い視野と経験から適宜発言を行っております。 |
| 監査役 吉 塚 健   | 当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回、監査役会7回のうち7回に出席いたしました。監査役会及び取締役会へ出席する他、決議の内容により必要に応じて取締役に報告を求め、主に税理士としての専門的見地から適宜発言を行っております。      |
| 監査役 奥 田 純 司 | 当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回、監査役会7回のうち7回に出席いたしました。監査役会及び取締役会へ出席する他、決議の内容により必要に応じて取締役に報告を求め、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。      |

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 38百万円

当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 38百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会は、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積り等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

3. 会計監査人の報酬等の額については、上記以外に前事業年度に係る追加報酬の額が2百万円あります。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社では、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めております。その内容及び運用状況の概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役会における決議の内容の概要

- ① 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社は、事業活動を展開するにあたり、法令及び定款等を遵守することが経営の最重要課題の一つであることから、「行動指針」を定め、コンプライアンス意識の周知・徹底に努める。また、「コンプライアンス規程」に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営の推進を図るほか、法令等に違反する行為を早期に発見し、是正するため、通報窓口を社内外に設置するとともに社内に相談窓口を設置する。さらに、社長直轄の内部監査部が各部署の業務遂行状況を定期的に監査し、その結果を社長に報告する。  
また、財務報告の信頼性を確保するため、関係法令等に則り、財務報告に関する内部統制体制の整備を行う。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
当社は、情報の保存及び管理については、「情報管理規程」、「文書管理規程」、「特定個人情報取扱規程」等に基づき、保存及び管理を行う。
- ③ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社の事業活動に関する各種リスクに対しては、事業の内容に応じて設置した本部の長がそれぞれの本部を統括し、各本部がそれぞれ法令、規程等に基づいて対応する。また、主要な業務については、「内部管理規程」、「財務報告に係る内部統制実施規程」を遵守するほか、「リスクコントロール・マトリックス」を作成し、その運用によりリスク及び損害の発生の回避に努める。
- ④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、「組織規程」、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等により、職務の責任と権限を明確にし、迅速かつ効率的な業務執行を行う。また、原則毎月1回開催される取締役会のほか、必要に応じて各種会議体を設けて当社全体の意思統一及び経営方針の徹底を図り、効率的な業務執行の推進に努める。
- ⑤ 当社並びに当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社の内部統制に関する諸規程は、子会社にも準用し、共通の認識のもとに事業活動を行う。また、当社から子会社に役職員を派遣するとともに、子会社の業務執行状況を適宜把握する。当社と子会社間の取引にあたっては、法令及び規程等を遵守する。

- ⑥ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項並びに当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 当社の監査役がその職務を補助するため、使用人を置くことを求めた場合は、社内において必要な体制を迅速に確保する。この場合、使用人の当社の取締役からの独立性を確保するため、使用人の任免、評価等については、監査役会と協議する。
- ⑦ 当社の監査役への報告に関する体制及び当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社の監査役は、取締役会をはじめとする主要な会議体に出席できるほか、監査役会から求めがあった場合、当社並びに当社の子会社の取締役及び使用人は、監査役会に出席して報告する。当社の監査役に報告を行った者に対しては、当該報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを行うことを禁止し、これを周知徹底する。
- ⑧ 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項及びその他当社の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 当社の監査役が職務の執行について生ずる費用の前払等を請求したときは、当該監査役職務の執行に必要でない場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。また、当社の監査役は、会計監査人から会計監査及び財務報告に係る内部統制監査の内容について説明を受けるほか、必要に応じて、弁護士、会計監査人等から助言を受けることができる。
- ⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- 当社は、社会秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力との関係を毅然とした態度で遮断する。また、役職員に対する教育・啓蒙活動を通じて周知徹底を図るとともに、事案発生時には警察等外部の機関と連携し、必要に応じて顧問弁護士等のアドバイスを受けながら組織全体で法律に則した対応を行う。

## (2) 運用状況の概要

当社は、上記のとおり、会社の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を整備しております。当該基本方針については、必要に応じて見直しを行い、取締役会に報告するとともに、運用上の不備については、適宜是正・改善し、適切な内部統制システムの構築、維持に努めております。

また、役職員を対象にコンプライアンス研修を実施するとともに、社内報への掲載やイントラネットでの掲示等を通じて、「行動指針」、「コンプライアンス通報窓口」の周知を図るなど、継続的にコンプライアンス教育を行うほか、コンプライアンス委員会は、定期的に取り締役に活動報告を行い、コンプライアンス経営の推進を図っております。

以上のご報告における記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てにより表示しております。

# 貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：百万円未満切捨表示)

| 資 産 の 部                |  | 金 額              | 負 債 の 部              |  | 金 額              |
|------------------------|--|------------------|----------------------|--|------------------|
| 科 目                    |  |                  | 科 目                  |  |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         |  | <b>(77,016)</b>  | <b>流 動 負 債</b>       |  | <b>(69,577)</b>  |
| 現金及び預金                 |  | 5,760            | 買掛金                  |  | 20,280           |
| 売掛金                    |  | 3,990            | 電子記録債権               |  | 1,738            |
| 商品及び製品                 |  | 59,625           | 短期借入金                |  | 5,000            |
| 原材料及び貯蔵品               |  | 615              | 1年内返済予定の長期借入金        |  | 26,406           |
| 前払費用                   |  | 833              | リース債権                |  | 1,243            |
| 繰延税金資産                 |  | 3,802            | 未払金                  |  | 5,530            |
| その他の資産                 |  | 1,280            | 未払法人税等               |  | 1,700            |
| 貸倒引当金                  |  | 1,405            | 未払消費税等               |  | 2,893            |
|                        |  | △297             | 前受収益                 |  | 1,139            |
| <b>固 定 資 産</b>         |  | <b>(210,200)</b> | 賞与引当金                |  | 1,364            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     |  | <b>(153,797)</b> | 役員賞与引当金              |  | 106              |
| 建物                     |  | 88,864           | その他                  |  | 698              |
| 構築物                    |  | 4,789            | <b>固 定 負 債</b>       |  | <b>(120,687)</b> |
| 機械及び装置                 |  | 916              | 長期借入金                |  | 69,286           |
| 車両運搬具                  |  | 114              | リース債権                |  | 24,927           |
| 工具、器具及び備品              |  | 3,457            | 受入保証金                |  | 12,953           |
| 土地                     |  | 31,825           | 長期未払金                |  | 4,890            |
| リース資産                  |  | 22,238           | 商品自主回収関連損失引当金        |  | 1,915            |
| 建設仮勘定                  |  | 1,591            | 資産除去債                |  | 6,103            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     |  | <b>(6,959)</b>   | その他                  |  | 609              |
| のれん                    |  | 1,133            | <b>負 債 合 計</b>       |  | <b>190,265</b>   |
| 借地権                    |  | 4,383            | <b>純 資 産 の 部</b>     |  |                  |
| ソフトウェア                 |  | 1,370            | 株主資本                 |  | (96,686)         |
| その他                    |  | 72               | 資本剰余金                |  | (17,658)         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> |  | <b>(49,443)</b>  | 資本準備金                |  | 17,921           |
| 投資有価証券                 |  | 802              | その他資本剰余金             |  | 27               |
| 関係会社株                  |  | 10               | 利益剰余金                |  | (61,524)         |
| 関係会社出資                 |  | 1,716            | 利益準備金                |  | 111              |
| 長期貸付金                  |  | 89               | その他利益剰余金             |  | (61,413)         |
| 長期前払費用                 |  | 2,183            | 別途積立                 |  | 55,310           |
| 差入保証金                  |  | 44,236           | 繰越利益剰余金              |  | 6,103            |
| 繰延税金資産                 |  | 434              | <b>自 己 株 式</b>       |  | <b>(△417)</b>    |
| その他の資産                 |  | 0                | 評価・換算差額等             |  | (266)            |
| 貸倒引当金                  |  | △30              | その他有価証券評価差額金         |  | 286              |
|                        |  |                  | 繰延ヘッジ損益              |  | △20              |
| <b>資 産 合 計</b>         |  | <b>287,217</b>   | <b>純 資 産 合 計</b>     |  | <b>96,952</b>    |
|                        |  |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> |  | <b>287,217</b>   |

# 損益計算書

(平成28年3月1日から  
平成29年2月28日まで)

(単位：百万円未満切捨表示)

| 科 目                     | 金 額   | 金 額     |
|-------------------------|-------|---------|
| 売 上 高                   |       | 291,136 |
| 売 上 原 価                 |       | 184,554 |
| 売 上 総 利 益               |       | 106,582 |
| 営 業 収 入                 |       | 13,652  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 104,153 |
| 営 業 利 益                 |       | 16,081  |
| 営 業 外 収 益               |       |         |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 127   |         |
| 受 取 保 険 金               | 66    |         |
| 為 替 差 益                 | 200   |         |
| 匿 名 組 合 投 資 利 益         | 249   |         |
| そ の 他                   | 205   | 848     |
| 営 業 外 費 用               |       |         |
| 支 払 利 息                 | 2,206 |         |
| そ の 他                   | 160   | 2,367   |
| 経 常 利 益                 |       | 14,562  |
| 特 別 利 益                 |       |         |
| 受 入 保 証 金 解 約 益         | 213   |         |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 17    |         |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益       | 10    | 242     |
| 特 別 損 失                 |       |         |
| 減 損 損 失                 | 3,855 |         |
| 店 舗 閉 鎖 損 失             | 709   |         |
| そ の 他                   | 122   | 4,687   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       | 10,117  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 4,520 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △475  | 4,044   |
| 当 期 純 利 益               |       | 6,072   |

## 株主資本等変動計算書

(平成28年3月1日から  
平成29年2月28日まで)

(単位：百万円未満切捨表示)

|                         | 株 主 資 本 |           |                |              |              |                  |        |         |             |              |
|-------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|--------------|------------------|--------|---------|-------------|--------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金    |                  |        | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |              |
|                         |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金        | そ の 他 利 益 剰 余 金  |        |         |             | 利益剰余金<br>合 計 |
|                         |         |           |                |              | 別 途<br>積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |        |         |             |              |
| 平成28年3月1日残高             | 17,658  | 17,893    | 27             | 17,921       | 111          | 50,310           | 6,452  | 56,874  | △1          | 92,452       |
| 事業年度中の変動額               |         |           |                |              |              |                  |        |         |             |              |
| 剰余金の配当                  |         |           |                |              |              |                  | △1,421 | △1,421  |             | △1,421       |
| 別途積立金の積立                |         |           |                |              |              | 5,000            | △5,000 | -       |             | -            |
| 当期純利益                   |         |           |                |              |              |                  | 6,072  | 6,072   |             | 6,072        |
| 自己株式の取得                 |         |           |                |              |              |                  |        |         | △416        | △416         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |                |              |              |                  |        |         |             |              |
| 事業年度中の変動額合計             | -       | -         | -              | -            | -            | 5,000            | △349   | 4,650   | △416        | 4,234        |
| 平成29年2月28日残高            | 17,658  | 17,893    | 27             | 17,921       | 111          | 55,310           | 6,103  | 61,524  | △417        | 96,686       |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等          |               |                        | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|--------------------------|---------------|------------------------|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 平成28年3月1日残高             | 42                       | △16           | 26                     | 92,478    |
| 事業年度中の変動額               |                          |               |                        |           |
| 剰余金の配当                  |                          |               |                        | △1,421    |
| 別途積立金の積立                |                          |               |                        | -         |
| 当期純利益                   |                          |               |                        | 6,072     |
| 自己株式の取得                 |                          |               |                        | △416      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 243                      | △4            | 239                    | 239       |
| 事業年度中の変動額合計             | 243                      | △4            | 239                    | 4,473     |
| 平成29年2月28日残高            | 286                      | △20           | 266                    | 96,952    |

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② デリバティブ等

時価法によっております（ヘッジ会計を適用しているものを除く）。

#### ③ たな卸資産

・商品

売価還元法による低価法

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては10年で償却を行っております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

#### ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### ④ 商品自主回収関連損失引当金

商品自主回収に関する回収費用及び関連する費用等について、当事業年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

- (5) ヘッジ会計の方法
- |               |                                                                                                       |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① ヘッジ会計の方法    | 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。                                     |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引<br>ヘッジ対象……外貨建予定取引及び借入金利息                                         |
| ③ ヘッジ方針       | 社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。                                        |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。 |
- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- |           |                |
|-----------|----------------|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |
|-----------|----------------|

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ120百万円減少しております。

また、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、3円48銭、3円46銭減少しております。

### (2) 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ164百万円増加しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び対応する債務

|              |           |
|--------------|-----------|
| ① 担保に供している資産 |           |
| 定期預金         | 18百万円     |
| 建物           | 11,806百万円 |
| 土地           | 5,995百万円  |
| 計            | 17,821百万円 |

|               |           |
|---------------|-----------|
| ② 上記に対応する債務   |           |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,200百万円  |
| 長期借入金         | 9,156百万円  |
| 受入保証金         | 2,292百万円  |
| 計             | 13,649百万円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 96,939百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |          |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 312百万円   |
| ② 長期金銭債権 | 3,351百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 15百万円    |

### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。

|              |          |
|--------------|----------|
| ① 売上高        | 142百万円   |
| ② 営業収入       | 1百万円     |
| ③ 仕入高        | 64百万円    |
| ④ 販売費及び一般管理費 | 1,239百万円 |
| ⑤ 営業外収益      | 249百万円   |

(2) 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

| 用途 | 種類  | 場所      | 金額       |
|----|-----|---------|----------|
| 店舗 | 建物他 | 大阪府他20件 | 3,855百万円 |

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸資産をグルーピングしており、遊休資産については当該物件単体をグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループと時価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額（3,855百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

|       |          |
|-------|----------|
| 建物    | 595百万円   |
| 土地    | 738百万円   |
| リース資産 | 2,212百万円 |
| その他   | 307百万円   |
| 計     | 3,855百万円 |

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額の場合は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいており、使用価値の場合は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 34,682千株    | －千株        | －千株        | 34,682千株   |

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 1千株         | 200千株      | －千株        | 201千株      |

(注) 普通株式の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得200千株及び単元未満株式の買取り0千株であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

イ. 平成28年5月26日開催の第39期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 658百万円
- ・ 1株当たり配当額 19円
- ・ 基準日 平成28年2月29日
- ・ 効力発生日 平成28年5月27日

ロ. 平成28年10月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 762百万円
- ・ 1株当たり配当額 22円（記念配当1円を含む）
- ・ 基準日 平成28年8月31日
- ・ 効力発生日 平成28年11月9日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの  
平成29年5月25日開催予定の第40期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 758百万円
- ・ 1株当たり配当額 22円
- ・ 基準日 平成29年2月28日
- ・ 効力発生日 平成29年5月26日

### (4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 賞与引当金繰入額否認         | 421百万円    |
| 貸倒引当金繰入額否認         | 100百万円    |
| 商品自主回収関連損失引当金繰入額否認 | 588百万円    |
| 未払事業税否認            | 249百万円    |
| 未払事業所税否認           | 122百万円    |
| 商品評価損否認            | 412百万円    |
| 減損損失               | 3,740百万円  |
| 資産除去債務             | 1,867百万円  |
| 投資有価証券評価損          | 23百万円     |
| その他                | 183百万円    |
| 評価性引当額             | △2,153百万円 |
| 繰延税金資産計            | 5,556百万円  |
| 資産除去債務に対応する除去費用    | 1,405百万円  |
| 土地評価益              | 2,291百万円  |
| その他                | 144百万円    |
| 繰延税金負債計            | 3,841百万円  |
| 繰延税金資産の純額          | 1,715百万円  |

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.5%から30.9%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.5%から30.6%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は82百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                       | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----------------------|-------------------|----------|----------|
| (1) 現金及び預金            | 5,760             | 5,760    | －        |
| (2) 売掛金               | 3,990             | 3,990    | －        |
| (3) 投資有価証券            | 801               | 801      | －        |
| (4) 差入保証金             | 44,236            | 43,753   | △483     |
| 資産計                   | 54,789            | 54,306   | △483     |
| (1) 買掛金               | 20,280            | 20,280   | －        |
| (2) 電子記録債務            | 1,738             | 1,738    | －        |
| (3) 短期借入金             | 5,000             | 5,000    | －        |
| (4) 未払金               | 5,530             | 5,530    | －        |
| (5) 未払法人税等            | 2,893             | 2,893    | －        |
| (6) 長期借入金 (1年内返済予定含む) | 95,692            | 96,031   | 338      |
| (7) リース債務 (1年内返済予定含む) | 26,171            | 26,566   | 395      |
| (8) 受入保証金             | 12,953            | 12,675   | △277     |
| (9) 長期未払金             | 4,890             | 4,618    | △272     |
| 負債計                   | 175,151           | 175,336  | 184      |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

##### (4) 差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーの利子率で割り引いた現在価値により算定してあります。

## 負債

- (1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) リース債務（1年内返済予定含む）、(9) 長期未払金

これらの時価は、当該債務の元利金の合計額の見積キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 受入保証金

受入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額1百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の店舗等（土地を含む）を有しております。

- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 貸借対照表計上額  |          |           | 当事業年度末の時価 |
|-----------|----------|-----------|-----------|
| 当事業年度期首残高 | 当事業年度増減額 | 当事業年度末残高  |           |
| 22,200百万円 | 2,734百万円 | 24,935百万円 | 23,727百万円 |

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

| 種類                                              | 会社等の名称<br>又は氏名       | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業                      | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容          | 取引金額<br>(百万円) | 科 目   | 事業年度<br>末 残 高<br>(百万円) |
|-------------------------------------------------|----------------------|-----------------------|------------------------------------|------------------------------------|---------------|----------------|---------------|-------|------------------------|
| 関連会社等                                           | (有)南大沢イン<br>注2.(3)   | 200                   | 不動産<br>賃貸業                         | (所有)<br>直接<br>100.0                | 土地・建物の<br>賃借等 | 土地・建物<br>の 賃 借 | 1,089         | 差入保証金 | 3,351                  |
| 役員及びその<br>近親者、<br>主要株主                          | 正 田 耕 造<br>注2.(1)(2) | -                     | 当社相談役                              | (被所有)<br>直接<br>11.55               | 土地の取得等        | 土地の取得          | 594           | 土 地   | 594                    |
|                                                 |                      |                       |                                    |                                    |               | 顧問料の支払         | 26            | -     | -                      |
| 役員及びその<br>近親者                                   | 正 田 米 造<br>注2.(5)    | -                     | 当社産業医                              | (被所有)<br>直接<br>0.03                | 産業医の嘱託等       | 福 利 厚 生        | 10            | -     | -                      |
| 役員及びその<br>近親者が<br>議決権の過<br>半数を所有<br>している会<br>社等 | 港 南 (株)<br>注2.(3)(4) | 69                    | 不動産<br>賃貸業<br>ゴルフ場の<br>運営<br>保険代理業 | (被所有)<br>直接<br>5.88                | 土地・建物の<br>賃借等 | 土地・建物<br>の 賃 借 | 141           | 差入保証金 | 256                    |
|                                                 |                      |                       |                                    |                                    |               | 差入保証金<br>の 差 入 | 197           |       |                        |
|                                                 |                      |                       |                                    |                                    |               | 保険料の支払         | 379           | 前払費用  | 7                      |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 土地の取得価額は、不動産鑑定士による鑑定評価を参考に決定しております。
- (2) 顧問料については、経営全般に関する助言を内容とする契約を締結し、両者協議の上決定しております。
- (3) 土地・建物の賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (4) 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (5) 健康診断などの福利厚生費については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,811円81銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 175円19銭   |

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年4月10日

コーナン商事株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 村 孝 司 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コーナン商事株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第40期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第40期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年4月11日

コーナン商事株式会社 監査役会

常勤監査役 西 田 英 治 ⑩

常勤監査役 宮 地 信 行 ⑩

社外監査役 窪 山 剛 泰 ⑩

社外監査役 吉 塚 健 ⑩

社外監査役 奥 田 純 司 ⑩

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

第40期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき、金22円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は758,570,934円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年5月26日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 5,000,000,000円

##### (2) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 5,000,000,000円

## 第2号議案 取締役13名選任の件

取締役全員12名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため、1名増員し、取締役13名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )                             | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1         | 【 再 任 】<br>ひきだ なお た ろう<br>定 田 直 太 郎<br>(昭和31年10月9日生) | 昭和54年4月 当社入社<br>昭和62年4月 取締役店舗運営部長<br>昭和63年4月 株式会社泉北サービス代表取締役社長<br>平成元年4月 当社常務取締役事業本部長<br>平成3年3月 取締役副社長<br>平成5年3月 取締役副社長開発本部長<br>平成6年7月 取締役副社長経営企画室長<br>平成11年12月 大阪エイチシー株式会社代表取締役社長(現任)<br>平成12年11月 当社取締役副社長営業本部長(兼)海外商品部長<br>平成13年12月 取締役副社長営業統轄<br>平成14年5月 代表取締役副社長営業統轄<br>平成15年1月 代表取締役副社長<br>平成18年2月 代表取締役副社長第2営業統轄<br>平成18年5月 代表取締役副社長第2営業統轄(兼)リフォーム事業部長<br>平成19年9月 コーナンロジスティックス株式会社代表取締役社長(現任)<br>平成20年5月 当社代表取締役副社長第2営業統轄<br>平成25年11月 代表取締役社長第1営業統轄(兼)第2営業統轄<br>平成25年12月 代表取締役社長<br>平成27年1月 代表取締役社長営業統括本部長<br>平成27年10月 代表取締役社長商品統括本部長<br>平成28年5月 堺中央総合卸売市場株式会社代表取締役社長<br>平成29年3月 当社代表取締役社長お客様サービス部・品質保証部・商品開発部・人事部担当(現任) |
|           |                                                      | 所有する当社株式の数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|           |                                                      | 17,945百株                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|           |                                                      | 取締役会への出席状況(出席回数/開催回数)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|           |                                                      | 11回/11回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|           |                                                      | (取締役候補者とした理由)<br>正田直太郎氏は、取締役に就任以降これまで開発関係、管理関係、営業関係、商品関係の部門に携わり、代表取締役社長に就任以降は経営全般を統括してまいりました。現在は代表取締役社長お客様サービス部・品質保証部・商品開発部・人事部担当として、経営全般の意思決定を行っております。<br>同氏は、当社の経営全般に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

| 候補者<br>番号 | ふ<br>氏<br>り<br>が<br>な<br>名<br>(生年月日)                                                            | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |         |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 2         | <p style="text-align: center;">【 再 任 】</p> <p>みや なが しゅんいち ろう<br/>宮 永 俊 一 郎<br/>(昭和30年3月8日生)</p> | <p>昭和54年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行<br/>平成20年3月 当社出向 執行役員経営企画グループマネージャー(兼)IR広報室長代行<br/>平成21年6月 当社転籍 執行役員経営企画グループマネージャー(兼)IR広報室長<br/>平成22年5月 上席執行役員経営企画部長(兼)IR広報室長<br/>平成23年5月 取締役・上席執行役員経営企画部長(兼)IR広報室長<br/>平成26年5月 常務取締役・上席執行役員管理本部長(兼)総合企画部長<br/>平成27年1月 常務取締役・上席執行役員管理統括本部長(兼)総合企画部長<br/>平成27年10月 常務取締役・上席執行役員管理統括本部長(兼)総合企画本部長<br/>平成29年3月 常務取締役・上席執行役員店舗企画部・開発部・総務部・システム部・経営企画部・財務部・経理部担当(現任)</p> |         |
|           |                                                                                                 | 所有する当社株式の数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 118百株   |
|           |                                                                                                 | 取締役会への出席状況(出席回数/開催回数)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 11回/11回 |
|           |                                                                                                 | <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>宮永俊一郎氏は、取締役に就任以降これまで主に管理関係の部門に携わってまいりました。現在は店舗企画部・開発部・総務部・システム部・経営企画部・財務部・経理部担当として、重要な業務執行及び経営の意思決定を行っております。</p> <p>同氏は、当社の事業・業務に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p>                                                                                                                                                            |         |
| 3         | <p style="text-align: center;">【 再 任 】</p> <p>か とう たか あき<br/>加 藤 高 明<br/>(昭和36年2月15日生)</p>      | <p>昭和59年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行<br/>平成26年5月 当社出向 顧問<br/>平成26年5月 当社転籍 常務取締役・上席執行役員社長室長<br/>平成27年5月 常務取締役・上席執行役員社長室長(兼)東日本担当<br/>平成27年10月 常務取締役・上席執行役員営業統括本部長(兼)HC営業本部長<br/>平成29年3月 常務取締役・上席執行役員営業企画推進部・第1HC営業部・第2HC営業部・海外営業部・販売促進部担当(現任)</p>                                                                                                                                                         |         |
|           |                                                                                                 | 所有する当社株式の数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 37百株    |
|           |                                                                                                 | 取締役会への出席状況(出席回数/開催回数)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 11回/11回 |
|           |                                                                                                 | <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>加藤高明氏は、取締役に就任以降これまで主に営業関係の部門に携わってまいりました。現在は営業企画推進部・第1HC営業部・第2HC営業部・海外営業部・販売促進部担当として、重要な業務執行及び経営の意思決定を行っております。</p> <p>同氏は、当社の事業・業務に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p>                                                                                                                                                           |         |

| 候補者<br>番号             | ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )                                                                   | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |      |                       |         |                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------|-----------------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4                     | <p style="text-align: center;">【 再 任 】</p> <p>さかき えだ まもる<br/>榊 枝 守<br/>(昭和29年2月18日生)</p>   | <p>昭和54年11月 株式会社ケーヨー入社<br/>平成16年11月 株式会社服部コーワホールディング入社<br/>平成17年2月 当社入社<br/>平成22年5月 執行役員商品企画部長<br/>平成23年5月 取締役・上席執行役員商品企画部長<br/>平成24年4月 取締役・上席執行役員カスタマーサポート部長(兼)品質保証室長<br/>平成25年12月 取締役・上席執行役員人事総務本部長<br/>平成26年5月 取締役・上席執行役員人事総務システム部長<br/>平成27年1月 常務取締役・上席執行役員商品本部長<br/>平成27年5月 常務取締役・上席執行役員商品本部長(兼)品質保証室長<br/>平成28年1月 常務取締役・上席執行役員商品本部長(兼)品質保証室長(兼)商品企画開発部長<br/>平成28年9月 常務取締役・上席執行役員商品本部長(兼)商品企画開発部長<br/>平成29年3月 常務取締役・上席執行役員商品部・既存店対策部担当(現任)</p> <table border="1" data-bbox="429 582 1221 642"> <tr> <td>所有する当社株式の数</td> <td>25百株</td> </tr> <tr> <td>取締役会への出席状況(出席回数/開催回数)</td> <td>11回/11回</td> </tr> </table> | 所有する当社株式の数 | 25百株 | 取締役会への出席状況(出席回数/開催回数) | 11回/11回 | <p>(取締役候補者とした理由)<br/>榊枝守氏は、取締役に就任以降これまで主に商品関係、品質保証関係の部門に携わってまいりました。現在は商品部・既存店対策部担当として、重要な業務執行及び経営の意思決定を行っております。同氏は、当社の事業・業務に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p> |
| 所有する当社株式の数            | 25百株                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |      |                       |         |                                                                                                                                                                                                                 |
| 取締役会への出席状況(出席回数/開催回数) | 11回/11回                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |      |                       |         |                                                                                                                                                                                                                 |
| 5                     | <p style="text-align: center;">【 再 任 】</p> <p>たの うえ かず み<br/>田 上 計 美<br/>(昭和34年4月20日生)</p> | <p>昭和58年3月 当社入社<br/>平成18年2月 執行役員ホームセンター事業部第2営業部長<br/>平成20年5月 取締役・執行役員ホームセンター事業部長<br/>平成22年5月 取締役・上席執行役員ホームセンター事業部長<br/>平成25年12月 取締役・上席執行役員第1営業本部長<br/>平成27年1月 取締役・上席執行役員既存店対策本部長<br/>平成29年3月 取締役・上席執行役員既存店対策部長(現任)</p> <table border="1" data-bbox="429 1035 1221 1096"> <tr> <td>所有する当社株式の数</td> <td>19百株</td> </tr> <tr> <td>取締役会への出席状況(出席回数/開催回数)</td> <td>11回/11回</td> </tr> </table>                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社株式の数 | 19百株 | 取締役会への出席状況(出席回数/開催回数) | 11回/11回 | <p>(取締役候補者とした理由)<br/>田上計美氏は、取締役に就任以降これまで主に営業関係の部門に携わってまいりました。現在は既存店対策部長として、重要な業務執行及び経営の意思決定を行っております。同氏は、当社の事業・業務に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p>            |
| 所有する当社株式の数            | 19百株                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |      |                       |         |                                                                                                                                                                                                                 |
| 取締役会への出席状況(出席回数/開催回数) | 11回/11回                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |      |                       |         |                                                                                                                                                                                                                 |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                            | ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )                                                                                                 | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 6                                                                                                                                                                                                                                    | <p style="text-align: center;">【 再 任 】</p> <p style="text-align: center;">た な か よ し ひろ<br/>田 中 美 博<br/>(昭和41年5月13日生)</p> | <p>昭和60年3月 当社入社</p> <p>平成22年12月 上席執行役員ホームストック事業部長(兼)アグリビジネス部長</p> <p>平成23年5月 取締役・上席執行役員ホームストック事業部長(兼)アグリビジネス部長</p> <p>平成23年7月 取締役・上席執行役員ホームストック事業部長</p> <p>平成24年1月 取締役・上席執行役員開発部長</p> <p>平成25年12月 取締役・上席執行役員開発本部長</p> <p>平成26年5月 取締役・上席執行役員商品開発本部長</p> <p>平成27年10月 取締役・上席執行役員海外新規事業関連担当(兼)商品開発本部長</p> <p>平成28年2月 KOHNAN VIETNAM COMPANY LIMITED 会長 (非常勤)(現任)</p> <p>平成29年3月 当社取締役・上席執行役員海外営業部長 (現任)</p> |         |
|                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                          | 所有する当社株式の数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 6百株     |
|                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                          | 取締役会への出席状況 (出席回数/開催回数)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 11回/11回 |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>田中美博氏は、取締役に就任以降これまで主に営業関係、商品関係の部門に携わってまいりました。現在は海外営業部長として、重要な業務執行及び経営の意思決定を行っております。</p> <p>同氏は、当社の事業・業務に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p>                  |                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |         |
| 7                                                                                                                                                                                                                                    | <p style="text-align: center;">【 再 任 】</p> <p style="text-align: center;">たけ うち えい ご<br/>竹 内 栄 吾<br/>(昭和43年2月21日生)</p>   | <p>昭和61年3月 当社入社</p> <p>平成23年5月 上席執行役員P R O事業部長</p> <p>平成24年5月 取締役・上席執行役員P R O事業部長</p> <p>平成25年12月 取締役・上席執行役員第2営業本部長</p> <p>平成27年1月 取締役・上席執行役員業態開発本部長(兼)販売促進本部長</p> <p>平成27年10月 取締役・上席執行役員業態開発本部長</p> <p>平成29年3月 取締役・上席執行役員リフォーム営業部・Eビジネス営業部・P R O営業部担当 (現任)</p>                                                                                                                                         |         |
|                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                          | 所有する当社株式の数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 6百株     |
|                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                          | 取締役会への出席状況 (出席回数/開催回数)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 11回/11回 |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>竹内栄吾氏は、取締役に就任以降これまで主に営業関係の部門に携わってまいりました。現在はリフォーム営業部・Eビジネス営業部・P R O営業部担当として、重要な業務執行及び経営の意思決定を行っております。</p> <p>同氏は、当社の事業・業務に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |         |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                | ふりがな<br>(生年月日)                                                                           | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                 |         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 8                                                                                                                                                                                                                        | <p style="text-align: center;">【 再 任 】</p> <p>やまにしせい き<br/>山 西 正 氣<br/>(昭和21年3月17日生)</p> | <p>昭和43年4月 伊藤忠燃料株式会社(現 伊藤忠エネクス株式会社)入社<br/> 平成13年6月 同社取締役(兼)常務執行役員<br/> 平成17年6月 同社代表取締役(兼)専務執行役員<br/> 平成20年9月 コーナンフリース株式会社(現 エネクスフリース株式会社)代表取締役社長<br/> 平成22年9月 当社入社<br/> 平成26年4月 執行役員商品本部長(兼)商品開発部長<br/> 平成26年5月 取締役・上席執行役員商品統括本部長<br/> 平成27年1月 取締役・上席執行役員物流本部長<br/> 平成29年3月 取締役・上席執行役在庫管理部・物流部担当(現任)</p> |         |
|                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                          | 所有する当社株式の数                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 10百株    |
|                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                          | 取締役会への出席状況(出席回数/開催回数)                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 11回/11回 |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>山西正氣氏は、取締役に就任以降これまで主に商品関係、物流関係の部門に携わってまいりました。現在は在庫管理部・物流部担当として、重要な業務執行及び経営の意思決定を行っております。</p> <p>同氏は、当社の事業・業務に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |         |
| 9                                                                                                                                                                                                                        | <p style="text-align: center;">【 再 任 】</p> <p>むらかみふみ ひこ<br/>村 上 文 彦<br/>(昭和47年7月3日生)</p> | <p>平成8年10月 当社入社<br/> 平成27年1月 執行役員第2HC営業部長<br/> 平成27年5月 取締役・上席執行役員第2HC営業部長(現任)</p>                                                                                                                                                                                                                        |         |
|                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                          | 所有する当社株式の数                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 17百株    |
|                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                          | 取締役会への出席状況(出席回数/開催回数)                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 11回/11回 |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>村上文彦氏は、取締役に就任以降これまで主に営業関係の部門に携わってまいりました。現在は第2HC営業部長として、重要な業務執行及び経営の意思決定を行っております。</p> <p>同氏は、当社の事業・業務に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p>         |                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |         |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | ふりがな<br>(生年月日)                               | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                              |         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 10                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 【再任】<br>【社外】<br>たばみ<br>田端 晃<br>(昭和34年3月21日生) | <p>平成4年4月 弁護士登録<br/>大江橋法律事務所(現 弁護士法人大江橋法律事務所)入所</p> <p>平成10年4月 田端晃弁護士事務所(現 弁護士法人田端総合法律事務所)開業(現任)</p> <p>平成12年6月 エレコム株式会社社外監査役(現任)</p> <p>平成22年9月 株式会社ECC社外監査役(現任)</p> <p>平成26年5月 当社社外取締役(現任)</p>      |         |
| 【再任】<br>【社外】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                              | 所有する当社株式の数                                                                                                                                                                                            | -       |
| 【再任】<br>【社外】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                              | 取締役会への出席状況(出席回数/開催回数)                                                                                                                                                                                 | 11回/11回 |
| <p>(社外取締役候補者とした理由及び職務を適切に遂行できると判断した理由)</p> <p>田端晃氏は、弁護士として、企業の法務に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有しており、また、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場にあることから、当社経営に資するところが大きいと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしました。</p> <p>(独立性に関する事項)</p> <p>同氏は、当社の定める社外役員の独立性判断基準を満たしており、独立性を有しております。なお、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合、当該届け出を継続する予定であります。</p> <p>(社外取締役としての在任期間)</p> <p>当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。</p> <p>(責任限定契約)</p> <p>当社は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。</p> |                                              |                                                                                                                                                                                                       |         |
| 11                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | おたがき<br>太田 垣 啓 一<br>(昭和19年7月4日生)             | <p>昭和42年4月 東洋曹達工業株式会社(現 東ソー株式会社)入社</p> <p>平成12年6月 同社常務取締役</p> <p>平成16年6月 同社代表取締役専務取締役</p> <p>平成22年6月 同社代表取締役副社長</p> <p>平成24年6月 太平洋セメント株式会社社外監査役</p> <p>平成26年6月 当社社外取締役</p> <p>平成28年5月 当社社外取締役(現任)</p> |         |
| 【再任】<br>【社外】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                              | 所有する当社株式の数                                                                                                                                                                                            | -       |
| 【再任】<br>【社外】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                              | 取締役会への出席状況(出席回数/就任以降の開催回数)                                                                                                                                                                            | 9回/9回   |
| <p>(社外取締役候補者とした理由)</p> <p>太田垣啓一氏は、大手総合化学企業である東ソー株式会社の代表取締役副社長を歴任するなど、企業の経営に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有しており、また、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場にあることから、当社経営に資するところが大きいと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p>(独立性に関する事項)</p> <p>同氏は、当社の定める社外役員の独立性判断基準を満たしており、独立性を有しております。なお、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合、当該届け出を継続する予定であります。</p> <p>(社外取締役としての在任期間)</p> <p>当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。</p> <p>(責任限定契約)</p> <p>当社は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。</p>                                                             |                                              |                                                                                                                                                                                                       |         |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 12        | <p>【 再 任 】<br/>【 社 外 】</p> <p>に 似 鳥 昭 雄<br/>(昭和19年3月5日生)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <p>昭和47年3月 似鳥家具卸センター株式会社(現 株式会社ニトリホールディングス)設立専務取締役<br/>昭和53年5月 同社代表取締役社長<br/>平成22年3月 株式会社デコホーム代表取締役社長 (現任)<br/>平成22年5月 明応商貿(上海)有限公司董事長 (現任)<br/>平成24年5月 NITORI USA, INC.取締役会長 (現任)<br/>平成26年5月 株式会社ニトリ代表取締役会長 (現任)<br/>株式会社ニトリファシリティ代表取締役会長 (現任)<br/>平成27年3月 株式会社ニトリパブリック代表取締役会長<br/>平成27年5月 株式会社ホームロジスティクス取締役最高顧問 (現任)<br/>平成28年2月 株式会社ニトリホールディングス代表取締役会長 (現任)<br/>平成28年5月 当社社外取締役 (現任)<br/>平成28年6月 似鳥(中国)投資有限公司董事長<br/>平成29年3月 株式会社ニトリパブリック取締役ファウンダー (現任)<br/>平成29年5月 株式会社イズミ社外取締役 (平成29年5月24日就任予定)</p> |  |
|           | 所有する当社株式の数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | -                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |
|           | 取締役会への出席状況 (出席回数/就任以降の開催回数)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 9回/9回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |
|           | (社外取締役候補者とした理由)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |
|           | <p>似鳥昭雄氏は、日本最大級のホームファニッシングチェーンであるニトリグループの株式会社ニトリホールディングス代表取締役会長であるなど、企業の経営に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有しており、また、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場にあることから、当社経営に資するところが大きいと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p>(独立性に関する事項)</p> <p>同氏は、当社の定める社外役員の独立性判断基準を満たしており、独立性を有しております。なお、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合、当該届け出を継続する予定であります。</p> <p>(社外取締役としての在任期間)</p> <p>当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。</p> <p>(責任限定契約)</p> <p>当社は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |

| 候補者<br>番号 | ふ<br>氏<br>( 生 年 月 日 )<br>が<br>な<br>名                                          | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                         |  |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 13        | <p style="text-align: center;">【 新 任 】</p> <p>なり 成 田 幸 夫<br/>(昭和30年6月6日生)</p> | <p>昭和53年4月 株式会社紀陽銀行入行<br/>平成22年6月 同行常務取締役<br/>平成27年6月 同行専務取締役<br/>平成28年7月 当社出向 執行役員特命担当<br/>平成29年1月 執行役員お客様サービス室・品質保証室・特命担当<br/>平成29年3月 執行役員お客様サービス部・品質保証部・特命担当（現任）</p>                                                                 |  |
|           |                                                                               | <p>所有する当社株式の数</p> <p style="text-align: right;">-</p> <p>（取締役候補者とした理由）<br/>成田幸夫氏は、現在はお客様サービス部・品質保証部・特命担当として、重要な業務執行及び経営の意思決定を行っております。<br/>同氏は、企業の経営に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p> |  |

（注）各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役窪山剛泰氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふ<br>氏<br>り<br>が<br>な<br>名<br>(生年月日)   | 略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |   |
|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【新任】<br>【社外】<br>小倉健之亮<br>(昭和22年1月20日生) | 昭和45年4月 鐘淵化学工業株式会社(現 株式会社カネカ)入社<br>平成20年6月 同社常務執行役員<br>平成21年6月 同社専務執行役員<br>平成22年6月 セメダイン株式会社専務取締役<br>平成24年6月 同社顧問                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |   |
|                                        | 所有する当社株式の数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | — |
|                                        | <p>(社外監査役候補者とした理由)</p> <p>小倉健之亮氏は、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場にあり、企業経営における幅広い経験と高い見識に基づく監査機能の発揮が期待できることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。</p> <p>(独立性に関する事項)</p> <p>同氏は、当社の定める社外役員の独立性判断基準を満たしており、独立性を有しております。なお、同氏の選任が承認された場合、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出る予定であります。</p> <p>(責任限定契約)</p> <p>同氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたします。</p> |   |

(注) 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

## (参考) 社外役員独立性判断基準

当社において、社外取締役及び社外監査役が独立性を有すると判断するには、当該社外取締役及び社外監査役が、以下のいずれにも該当する者であってはならない。

### 1. 当社及び当社の子会社の業務執行取締役等

- (1) 最近10年間に於いて、当社及び当社の子会社の業務執行取締役又は使用人であった者
- (2) 最近10年間に於いて、当社及び当社の子会社の業務執行取締役又は重要な使用人であった者の配偶者又は二親等内の親族（以下「近親者」という。）

### 2. 主要株主の業務執行取締役等

- (1) 最近5年間に於いて、当社の個人主要株主であった者（議決権所有割合10%以上の株主。）又はその近親者
- (2) 最近5年間に於いて、当社の法人主要株主の業務執行取締役又は重要な使用人であった者若しくはその近親者
- (3) 当社が主要株主である会社の業務執行取締役又は重要な使用人

### 3. 主要取引先の業務執行取締役等

- (1) 最近3年間に於いて、当社を主要取引先としていた会社（その会社の年間売上高の2%以上の支払いを、当社から受けた会社。）の業務執行取締役又は重要な使用人であった者若しくはその近親者
- (2) 最近3年間に於いて、当社の主要取引先であった会社（当社に対して、当社の年間売上高の2%以上の支払いを行った会社。）の業務執行取締役又は重要な使用人であった者若しくはその近親者
- (3) 最近3年間に於いて、当社の主要取引金融機関（資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関。）に所属していた者又はその近親者
- (4) 最近3年間に於いて、当社の会計監査人である監査法人に所属していた者又はその近親者
- (5) 最近3年間に於いて、役員報酬以外に、当社から多額の金銭その他の財産上の利益を得ていたコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（個人の場合は、年間1千万円以上の支払いを、当社から受けた者。法人の場合は、その法人の年間収入の2%以上の支払いを、当社から受けた法人に所属していた者。）若しくはその近親者

#### 第4号議案 役員賞与支給の件

当事業年度の業績等を勘案して、当事業年度末時点の取締役12名のうち取締役4名（うち社外取締役0名）に対し、総額106百万円の役員賞与を支給したいと存じます。なお、各取締役に対する支給時期及び配分は、取締役会の決議に一任願いたいと存じます。

## 第5号議案 取締役及び監査役の報酬額改定の件

当社の取締役及び監査役の報酬額は、取締役については平成14年5月30日開催の第25期定時株主総会において月額30百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役については平成8年5月28日開催の第19期定時株主総会において月額3百万円以内とご承認いただき、今日に至っておりますが、その後の社会情勢の変化及び諸般の事情を考慮いたしまして、今般、年間総額を変えず報酬額を月額から年額へ変更させていただきたいと存じます。

報酬額につきましては、取締役については年額360百万円以内（うち社外取締役18百万円以内）、監査役については年額36百万円以内に改めさせていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり、使用人分給与は含まないものといたします。

現在の取締役は12名（うち社外取締役3名）、監査役は5名ですが、第2号議案及び第3号議案を原案どおりご承認いただきますと、取締役は13名（うち社外取締役3名）、監査役は5名となります。

## 第6号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬額決定の件

当社の取締役の報酬額は、平成14年5月30日開催の第25期定時株主総会において、月額30百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とご承認いただいております。第5号議案を原案どおりご承認いただきますと、月額360百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）となりますが、今般、取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、対象取締役に對して、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつき、ご承認をお願いするものであります。

本議案に基づき、対象取締役に對して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、月額100百万円以内といたします。また、各対象取締役に對する具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定することといたします。ただし、社外取締役に對しては、譲渡制限付株式の付与のための報酬は支給しないものといたします。

なお、対象取締役の上記報酬額には、使用人分給与は含まないものといたしたく存じます。

現在の取締役は12名（うち社外取締役3名）であり、対象取締役は9名ですが、第2号議案を原案どおりご承認いただきますと、取締役は13名（うち社外取締役3名）となり、対象取締役は10名となります。

また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けるものとし、これにより発行または処分をされる当社の普通株式の総数は年50,000株以内といたします。

なお、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）、その他当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定されます。また、これによる当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結するものといたします。

### (1) 譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割当てを受けた日より1年間から3年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。

### (2) 退任時の取扱い

対象取締役が譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役を退任した場合には、その退任につき、任期満了、死亡またはその他当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

### (3) 譲渡制限の解除

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役（社外取締役を除く。）の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部または一部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、対象取締役が、上記(2)に定める当社の取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記(2)に定める地位を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。また、当社は、譲渡制限期間が満了した時点（ただし、譲渡制限期間が満了する前に譲渡制限を解除する場合には当該解除をした時点とする。）において上記の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

### (4) 組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に規定する場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

### (5) その他取締役会で定める事項

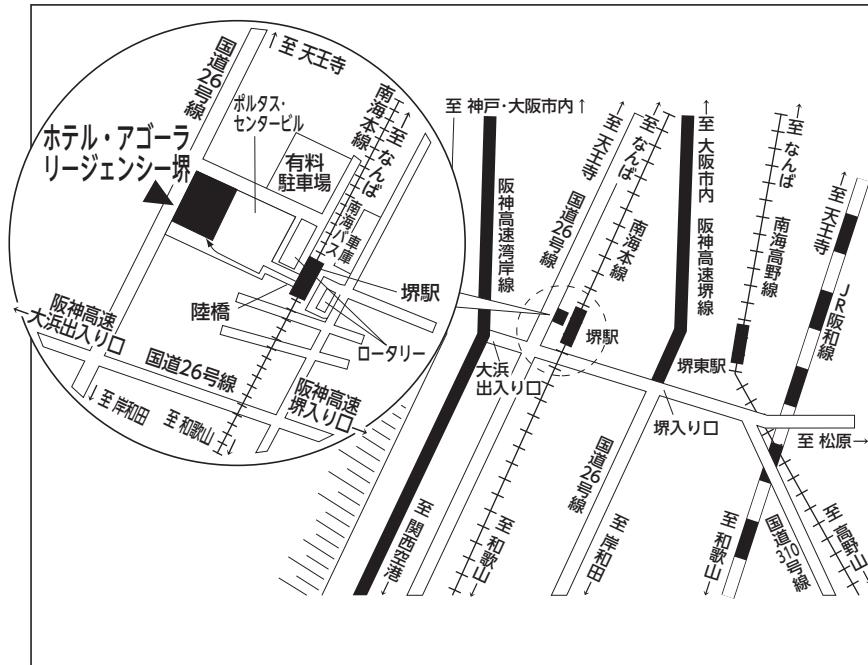
上記のほか、本割当契約における意思表示及び通知の方法、本割当契約の改定の方法その他当社の取締役会で定める事項を本割当契約の内容とする。

以 上

## 第40期定時株主総会会場ご案内図

会 場 大阪府堺市堺区戎島町4丁45番地の1  
ホテル・アゴラ リージェンシー堺  
4階 ロイヤルホール  
TEL. 072-224-1121

交 通 南海本線「堺駅」西出口 徒歩3分



ホテル・アゴラ リージェンシー堺は、南海本線堺駅と連絡橋により結ばれております。

(注) 駐車場のご用意はいたしていませんので、お車でのご来場はご遠慮ください  
いたしますようお願い申し上げます。